



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196
定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 2024年12月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	18,138	31.2	6,772	30.2	6,772	30.0	4,955	28.1
2023年9月期	13,826	28.9	5,202	23.1	5,211	23.3	3,866	30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	258.04	—	30.1	33.1	37.3
2023年9月期	201.46	—	30.0	33.5	37.6

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	22,690	18,470	81.4	961.84
2023年9月期	18,285	14,503	79.3	755.26

(参考) 自己資本 2024年9月期 18,470百万円 2023年9月期 14,503百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	6,280	△1,045	△979	18,358
2023年9月期	6,809	△636	△612	14,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	51.00	51.00	979	25.3	7.6
2024年9月期	—	0.00	—	91.00	91.00	1,747	35.3	10.6
2025年9月期 (予想)	—	0.00	—	102.00	102.00		34.8	

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,592	14.8	3,859	4.1	3,858	4.1	2,582	5.8	134.47
通期	22,300	22.9	8,407	24.1	8,406	24.1	5,631	13.7	293.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	19,354,200 株	2023年9月期	19,354,200 株
2024年9月期	151,409 株	2023年9月期	151,339 株
2024年9月期	19,202,837 株	2023年9月期	19,194,040 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善などにより、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や中東情勢の緊迫化、インフレ抑制に向けた金融引締めによる各国の経済成長率の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2024年版中小企業白書」によると、2023年に休廃業・解散した約5万社のうち、およそ半数の企業は直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。また、近年では事業承継目的だけではなく、企業の新事業創造や変革を目的としたイノベーション型のM&A等、事業の多角化や成長戦略を実現するための手段としてのM&Aが、中小企業においても広まりつつあります。加えて、経済産業省が2023年7月に取りまとめた「スタートアップ育成に向けた政府の取り組み」では、スタートアップ育成のための3つの柱の1つに、オープンイノベーションの推進が挙げられ、大企業とスタートアップとのM&Aの増加等でオープンイノベーションを推進することが掲げられています。

2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂され、仲介者が提供する業務の内容や質と手数料に関する事項や、M&A支援機関による支援の質を確保・向上させるための取組が追記されるなど、質の高い仲介者が選ばれる環境を促すための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、顧客への提案力向上のための研修開催や、社内で提案力コンテストを開催し、M&Aコンサルタントの育成を通じてサービス品質の向上に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的とした会員制サービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。2024年6月には、京都発の更なるイノベーションの創出支援を目的として独立系ベンチャーキャピタルであるEast Venturesと共同で、京都イノベーションオフィスを開設いたしました。

提携先との連携におきましては、南九州税理士協同組合、和歌山県税理士協同組合、兵庫県の神戸、西宮、尼崎、伊丹の各税理士協同組合との業務提携を開始したことで、税理士協同組合等との提携は全国22団体、6万5千人以上の会員とのネットワークに拡大いたしました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当事業年度においてM&Aコンサルタントを77名増員しました。

この結果、当事業年度における成約組数(※1)は252組(前事業年度207組)、成約件数(※2)は490件(前事業年度408件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、48組(前事業年度34組)となりました。新規受託(※3)は923件(前事業年度712件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、成約組数は前事業年度を上回り、大型案件も前期比で14組増加したことで、売上高は18,138百万円(前期比31.2%増)となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加やM&Aコンサルタントの増員に伴う人件費の増加等により、6,527百万円(前期比42.6%増)、販売費及び一般管理費は、人員の増員に伴う人件費の増加や採用活動に係る手数料の増加、本社増床による地代家賃の増加等により、4,838百万円(前期比19.6%増)となった結果、営業利益は6,772百万円(前期比30.2%増)となりました。これらの結果を受け経常利益は、6,772百万円(前期比30.0%増)となり、特別利益として投資有価証券売却益を62百万円、特別損失として投資有価証券評価損を104百万円計上した結果、当期純利益は4,955百万円(前期比28.1%増)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の当事業年度の実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2024年9月期 (実績)	2024年9月期 (目標)	2024年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	252	270	93.3
成約件数(件)	490	534	91.8
受託案件(件)	923	814	113.4
売上高(百万円)	18,138	18,218	99.6

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ4,003百万円増加し、19,227百万円となりました。これは主として売掛金が322百万円減少したものの、現金及び預金が4,256百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ401百万円増加し、3,462百万円となりました。これは主として、投資有価証券が352百万円増加したほか、大阪オフィスや仙台オフィスの移転等に伴い建物が65百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ332百万円増加し、3,923百万円となりました。これは主として未払法人税等が173百万円、買掛金が94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ105百万円増加し、296百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ3,967百万円増加し、18,470百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が配当により979百万円減少したものの、当期純利益により4,955百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18,358百万円と前事業年度末と比べ4,256百万円の増加となりました。主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,280百万円(前事業年度は6,809百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,659百万円あったものの、税引前当期純利益を6,730百万円計上し、売上債権の増減額が338百万円、未払又は未収消費税等の増減額が309百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,045百万円(前事業年度は636百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が660百万円、投資有価証券の取得による支出が406百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は979百万円(前事業年度は612百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が978百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、提案活動をより一層展開するとともに、受託案件に対する組織対応力の強化を図ります。当社が直接受託する案件については、積極的な広告宣伝活動及びWEBセミナーの開催から新規受託を強化するとともに、案件単価の引き上げを図ります。提携先からの紹介案件については、引き続き提携先との連携を強化し、受託件数の増加を推進します。受託案件に対しては、M&Aコンサルタントのチーム制による組織的な取組をさらに推進することで、案件の成約数及び成約効率の向上を図ります。また、買収を希望する企業に代わって譲渡希望企業の探索を行う「プレマーケティングサービス」を活用し、買収希望企業との関係強化を図ります。

さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進するとともに、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図り、成約に繋げてまいります。

今後の更なる成長のため、積極的な投資を継続していきます。広告やWEBセミナー等の営業活動の強化やコンサルタントの積極採用を行うとともに、中小M&Aガイドラインならびに業界団体による自主規制ルールを遵守するための体制整備を行うことを想定しております。

そこで、次期の業績予想としましては、売上高22,300百万円、営業利益8,407百万円、経常利益8,406百万円、当期純利益5,631百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,102,865	18,358,964
売掛金	966,029	643,867
前払費用	165,945	225,732
その他	15,589	20,134
貸倒引当金	△26,013	△20,759
流動資産合計	15,224,417	19,227,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	814,205	927,494
減価償却累計額	△82,297	△130,004
建物(純額)	731,908	797,490
工具、器具及び備品	468,109	563,798
減価償却累計額	△128,197	△216,071
工具、器具及び備品(純額)	339,912	347,726
土地	990	990
建設仮勘定	9,834	—
有形固定資産合計	1,082,645	1,146,207
無形固定資産		
ソフトウェア	12,476	8,770
無形固定資産合計	12,476	8,770
投資その他の資産		
投資有価証券	456,097	808,702
関係会社株式	203,160	126,351
出資金	10,000	10,000
繰延税金資産	300,638	347,602
その他	1,037,719	1,040,106
貸倒引当金	△41,800	△25,300
投資その他の資産合計	1,965,816	2,307,462
固定資産合計	3,060,938	3,462,440
資産合計	18,285,355	22,690,380

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,070	254,826
未払金	2,171,429	1,935,376
未払法人税等	970,078	1,143,689
契約負債	10,848	11,112
預り金	47,878	38,063
その他	231,420	540,882
流動負債合計	3,591,726	3,923,949
固定負債		
その他	190,539	296,328
固定負債合計	190,539	296,328
負債合計	3,782,266	4,220,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金		
資本準備金	801,491	801,491
資本剰余金合計	801,491	801,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	17,587	17,587
繰越利益剰余金	13,292,438	17,268,096
利益剰余金合計	13,310,026	17,285,684
自己株式	△434,210	△434,538
株主資本合計	14,501,049	18,476,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,039	△6,278
評価・換算差額等合計	2,039	△6,278
純資産合計	14,503,089	18,470,101
負債純資産合計	18,285,355	22,690,380

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,826,298	18,138,469
売上原価	4,578,587	6,527,939
売上総利益	9,247,710	11,610,530
販売費及び一般管理費	4,045,443	4,838,069
営業利益	5,202,266	6,772,460
営業外収益		
受取利息	202	1,623
受取配当金	2,015	3,530
受取損害賠償金	6,430	2,518
還付加算金	8,551	—
その他	297	1,050
営業外収益合計	17,496	8,723
営業外費用		
投資事業組合運用損	8,356	6,852
損害賠償金	—	2,000
その他	—	50
営業外費用合計	8,356	8,902
経常利益	5,211,406	6,772,282
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62,907
特別利益合計	—	62,907
特別損失		
投資有価証券評価損	15,400	104,606
特別損失合計	15,400	104,606
税引前当期純利益	5,196,005	6,730,583
法人税、住民税及び事業税	1,520,504	1,818,872
法人税等調整額	△191,343	△43,292
法人税等合計	1,329,161	1,775,580
当期純利益	3,866,844	4,955,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
					オープンイ ノベーション 促進積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	823,741	801,491	—	801,491	17,587	10,215,645	10,233,233	△612,334	11,246,131
当期変動額									
剰余金の配当						△765,629	△765,629		△765,629
当期純利益						3,866,844	3,866,844		3,866,844
自己株式の取得								△304	△304
自己株式の処分			△24,421	△24,421				178,428	154,007
利益剰余金から 資本剰余金への 振替			24,421	24,421		△24,421	△24,421		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,076,793	3,076,793	178,124	3,254,918
当期末残高	823,741	801,491	—	801,491	17,587	13,292,438	13,310,026	△434,210	14,501,049

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,298	1,298	1,119	11,248,550
当期変動額				
剰余金の配当				△765,629
当期純利益				3,866,844
自己株式の取得				△304
自己株式の処分				154,007
利益剰余金から 資本剰余金への 振替				—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	740	740	△1,119	△379
当期変動額合計	740	740	△1,119	3,254,538
当期末残高	2,039	2,039	—	14,503,089

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					オープンイノベーション促進積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	823,741	801,491	—	801,491	17,587	13,292,438	13,310,026	△434,210	14,501,049
当期変動額									
剰余金の配当						△979,345	△979,345		△979,345
当期純利益						4,955,003	4,955,003		4,955,003
自己株式の取得								△328	△328
自己株式の処分									—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,975,657	3,975,657	△328	3,975,329
当期末残高	823,741	801,491	—	801,491	17,587	17,268,096	17,285,684	△434,538	18,476,379

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,039	2,039	—	14,503,089
当期変動額				
剰余金の配当				△979,345
当期純利益				4,955,003
自己株式の取得				△328
自己株式の処分				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,317	△8,317	—	△8,317
当期変動額合計	△8,317	△8,317	—	3,967,012
当期末残高	△6,278	△6,278	—	18,470,101

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,196,005	6,730,583
減価償却費	98,537	169,791
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,400	104,606
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△62,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,232	△21,754
受取利息及び受取配当金	△2,217	△5,154
売上債権の増減額 (△は増加)	△572,802	338,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,263	94,756
未払金の増減額 (△は減少)	372,179	193,457
未払又は未収消費税等の増減額	1,094,599	309,461
その他	240,351	83,711
小計	6,511,549	7,935,215
利息及び配当金の受取額	2,217	5,154
法人税等の支払額	△621,869	△1,659,601
法人税等の還付額	917,770	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,809,667	6,280,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△376,258	△660,720
無形固定資産の取得による支出	△9,382	—
投資有価証券の取得による支出	△150,575	△406,893
投資有価証券の売却による収入	—	65,072
関係会社株式の取得による支出	△100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△245	△51,040
敷金及び保証金の回収による収入	223	18,359
その他	—	△10,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,239	△1,045,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△304	△328
自己株式の処分による収入	152,887	—
配当金の支払額	△765,285	△978,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,701	△979,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,560,725	4,256,098
現金及び現金同等物の期首残高	8,542,139	14,102,865
現金及び現金同等物の期末残高	14,102,865	18,358,964

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	755.26円	961.84円
1株当たり当期純利益	201.46円	258.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,866,844	4,955,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,866,844	4,955,003
普通株式の期中平均株式数(株)	19,194,040	19,202,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。